

令和6年第3回議会定例会（諸般の報告）

開会に当たり、諸般の報告を申し上げます。

はじめに、「パリ五輪に出場した、白井市出身の鈴木梨羅選手」について申し上げます。

現地時間8月11日に幕を閉じたパリ五輪で白井市出身の鈴木梨羅選手がウェイトリフティング女子49キロ級に日本代表として出場し、8位入賞を果たしました。

果敢に大きな記録へ挑戦する姿は市民だけではなく全国の皆さんに勇気と感動を与えてくれました。鈴木選手は、私たち白井市民にとって大きな誇りです。

そして、8位入賞という素晴らしい結果に心からお祝い申し上げます。

また、試合当日は、市役所東庁舎会議室にて市民の皆さんと一緒にリアルタイムで観戦する「鈴木梨羅選手応援イベント」を開催し、市民のほか、所属先の監督や中学校・高校時代の恩師、同級生など77人が集まり声援を送りました。

鈴木選手の今後のさらなる活躍を、市をあげて全力で応援してまいります。

次に、「市職員の名札表記の変更」について申し上げます。

職員が安心して働くことができる環境を整備するとともに、今よりも、誰にでも読みやすく、分かりやすい表記へと見直しました。

変更点は、次の5つとなります。

1つ目は、「氏名」から「名字のみ」に変更いたしました。

2つ目は、誰もが見やすいよう文字サイズを大きくし、書体もユニバーサルデザインフォントを使用いたしました。

3つ目は、小さな子どもにも読めるようふりがなを追加いたしました。

4つ目は、日本語を母語としない人が発音しやすいようローマ字表記をへボン式に統一いたしました。

5つ目は、障害をお持ちの方にも伝わるように点字表記を追加することとし、福祉部門から順次導入します。

今回の変更は、名札の表記方法について実施した職員アンケートの結果を参考に、職員のプライバシーへ配慮しつつ、市民の皆さんへの分かりやすさを重視して記載項目を決定しました。

次に、「広報しろいのリニューアル」について申し上げます。

「広報しろい」が令和6年9月号をもって、発行1000号を迎えるにあたり、「広報しろい」のあり方を検討してまいりました。現在、市からのお知らせは「広報しろい」のほか様々な形で発信しています。

「デジタル化の進展」により、様々なデジタル媒体を用いた情報発信が普及・浸透してきた中で、紙・デジタル、それぞれの媒体の強みを生かして、市の情報をより分かりやすく皆様にお伝えすることが大事と考え、市でもSNS等、即時性が高く、一度に多くの情報を発信できるデジタル媒体を活用しながら、市の情報発信を強化してまいります。

また、現在の「広報しろい」については、月2回から月1回に発行頻度を変更しますが、紙面のリニューアルを行い、市が伝えたい情報を見やすくお届けする構成に変更します。

リニューアルのポイントは、1つ目に「表紙にインパクトを」として、どの年代の方にも興味を持って手に取ってもらえるよう、表紙には季節の景色や伝えたい情報に合わせた写真を使っていきます。

2つ目は、「特集ページで市政情報を見やすく・分かりやすく」として、市が特にお知らせしたい話題や事業については特集ページとして紹介をし、また、市民が登場する機会を増やし、より親しみやすい広報紙となるよう工夫してまいります。

次に、「窓口キャッシュレス決済サービスの導入」について申し上げます。

市では、市民サービスの向上と事務の効率化を図るため、手数料を取り扱う一部の窓口で、キャッシュレス決済サービスを導入します。

導入は10月1日からで、多くの市民が手続きを行う「市民課、課税課、都市計画課、保育園」の4か所で、戸籍謄本及び課税証明書の取得、駐輪場使用料、一時保育料の支払いなどにキャッシュレス決済が利用できるようになります。

利用できる決済サービスは、クレジットカード、電子マネー、コード決済と幅広く対応することで、より多くの市民の利便性向上を図ります。

次に、申請書自動作成システムの導入について申し上げます。

窓口に来られた方が、マイナンバーカードなどの本人確認書類を読み込ませるこ

とで、住所、氏名、生年月日が記入された申請書が発行できる申請書自動作成システムを8月22日に導入しました。

本システムは、住民票や戸籍謄本の請求 及び住所の異動申請などに必要な申請書が対象のサービスとなり、システムの導入により、氏名等が記載済みの申請書を用いることで、申請者の記入項目や記入誤りを減らせるほか、これまで、作成に時間を要することがあった外国人などの申請書作成がスムーズになり、窓口の待ち時間の減少につながるものと考えています。

また、複数の申請書を一度に作成する際に、同じ情報を申請書ごとに記入する手間も省くことができます。

市の窓口業務においては、確認作業の一部省略や読み間違いなどの防止につながるものとなります。

以上のような取組をはじめ、白井市DX推進指針に基づき、デジタルを活用したさらなる市民サービスの向上、市役所業務の効率化を図ってまいります。

次に、災害時における応急対策および早期復旧などを図るため、災害時の応援協定を4件締結しましたので報告いたします。

まず1件目は、令和6年7月22日に、西印旛農業協同組合と「災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定」を締結しました。

協定内容については、白井市内において災害等が発生又は、発生のおそれがある場合に、相互に協力して災害時に市民生活の早期安定を図るために、野菜、灯油、軽油、その他日用品などの応急生活物資の調達及び供給等の協力を行っていただきます。

2件目は、令和6年7月30日に千葉三菱コルト自動車販売株式会社および三菱自動車工業株式会社と「災害時における電動車両等の支援に関する協定」を締結しました。

協定内容については、白井市内において災害等が発生し、大規模な停電が発生した場合に、円滑な災害応急対策を実施することを目的として、避難所の電源支援や医療的ケアを必要とする方や避難行動要支援者の電源支援、物資輸送などに活用できる電動車両等の支援を行っていただきます。

3件目は、令和6年8月2日に東日本電信電話株式会社 千葉事業部と「災害時における通信設備復旧の連携等に関する基本協定」を締結しました。

協定内容については、白井市内において災害等により広範囲の通信障害が発生又は発生するおそれがある場合に、円滑な災害応急対策を実施することを目的として、通信設備復旧の連携および復旧作業に伴う障害物等の除去を行っていただきます。

4件目は、令和6年8月2日に一般社団法人 千葉県助産師会と「災害時等における助産師による支援活動協力に関する協定」を締結しました。

協定内容については、白井市に災害等が発生した場合又は、発生する恐れがある場合において、妊産婦や乳幼児などの生命を守るための応急救護活動や、心身のケア等を行っていただきます。

市では、今後も防災関係機関や民間事業者、市民の皆様と連携・協力体制の強化を図りながら、オール白井で「災害に強いまちづくり」を推進してまいります。

最後に「令和7年度予算編成方針」について申し上げます。

全国的に大規模災害への備えや物価高騰への対応などの諸課題に直面しています。このような中、本市の地の利を最大限に活用して、地域経済の活性化に果敢にチャレンジし、安定的な歳入確保などを図ることにより、市民一人ひとりに寄り添ったきめ細やかなサービスの充実につなげるなど、持続的に発展する好循環を生み出していくことが求められています。

このような中、令和7年度予算については、一般会計の予算総額を約230億円と見込み、将来に過大な負担を残すことのないよう、5つの基本方針を掲げて編成することといたしました。

主な内容としまして、1つ目は、「後期基本計画事業の完遂に向けた着実な実施」です。

令和7年度は、第5次総合計画後期基本計画の最終年度であり、計画の総仕上げを行う重要な年度であることから、これまでの事業の進捗状況や成果・課題を総点検し、計画目標の実現に向けて着実な事業推進を図ります。

2つ目は、「こどもの成長のための施策の推進」です。

経済状況や環境に左右されず、次代を担うこどもが健やかに成長できるよう、こどもの成長段階に応じた支援策を講じるとともに、子育て家庭が安心して子育てできる環境の実現に資する取組を推進してまいります。

3つ目は、「安全・安心な市民生活の確保」です。

大規模な自然災害に備え、市民の安全・安心を確保する体制を整えるため、自助・共助・公助の役割分担と連携による防災・減災対策を推進してまいります。

また、子育てや福祉、防犯など、それぞれの地域課題に沿ったまちづくりを進めるため、創意工夫のもと地域コミュニティの再生と活性化に向けた取組を推進してまいります。

4つ目は、「地域経済の活性化につながる取組の推進」です。

産業分野における人手不足への対応や生産性の向上など、市内産業の持続性を確保する取組を推進してまいります。

また、新たな分野への進出支援など、中長期的視点に立って、地域経済の活性化につながる取組を推進してまいります。

最後に5つ目は、「将来を見据えた行財政運営の実現」です。

市の将来を見据えた持続可能な財政運営のため、安定的な財源の確保が必要であることから、引き続き税の徴収率の向上やふるさと納税制度の活用を図るとともに、企業誘致の推進により、更なる歳入の確保を図ります。

また、「白井市DX推進指針」に基づき、市民サービスの向上や市役所業務の効率化、地域活動の活性化にDXの取組を推進してまいります。

なお、事業の実施に当たっては、SDGsやゼロカーボンの視点を意識しながら取り組むこととしております。

以上申し上げました予算編成方針に基づきまして、今後、予算編成作業を進めてまいります。

以上で諸般の報告を終わります。